

東日本大震災から10年を迎えて

2011年3月11日、マグニチュード9.0、最大震度7という国内観測史上最大となる東日本大震災は、未曾有の津波と原子力事故を引き起こし、東北の太平洋沿岸のまちを中心に甚大な被害をもたらしました。

私自身は当時海外勤務をしていたため、直接、震災を体験していません。しかし、昨年の就任以来、被災地を訪れ、様々な資料を拝見し、語り部の方の話を伺うことで、当時の状況を少しではありますが感じることができました。

あれから10年という月日が流れました。「前を向いていこう」という住民の方々の強い気持ちと、各分野の関係者のご尽力により、まちの復旧・復興は着実に進んでいると思います。

この間、東北運輸局では、「観光の復興」「地域公共交通の復旧・維持」「造船業の復興」を柱として震災復興に取り組んで参りました。それらは一定の成果を上げたものの、まちのにぎわいづくりが今後の大きな課題であると感じています。また、故郷に戻ることができていない方々がまだ多くいらっしゃることは忘れてはならないと思っています。

東北運輸局としましては、これからの5年、10年を見据えながら、交流人口増加のための観光振興、まちづくりに合わせた地域交通の改善等に資する施策を通じて、東北の未来づくりの力となれるよう努めて参ります。

一方、東日本大震災後も、地震、台風、暴風雪といった自然災害が頻発し、被害も甚大化しています。今後は、「日本海溝・千島海溝型地震」や「南海トラフ地震」が予想されているほか、気候変動による大きな風水害の発生も懸念されているところです。

東北運輸局においては、震災後に採用された職員が3割を超えました。10年というこの節目に、震災への思いを風化させることなく、当時の経験やそれを通じて培った教訓を確実に伝承して参ります。そして、東北の方々の持ち前の我慢強さ・底力、所謂「東北人魂」を我々も持ち続け、今後も、職員一丸となり防災・減災対策、そして東北の輝く未来づくりを皆様とともに力強く進めて参りたいと思います。

2021年3月11日

国土交通省東北運輸局長

亀山 秀一

東北運輸局・震災復興への取り組み3本柱

1. 観光の復興

168万人

2019年の外国人延べ宿泊者数（2020年150万人の目標を1年前倒しで達成）

35団体

震災後に登録した観光地域づくり法人（DMO）の数

271か所

震災伝承施設の登録数

アドベンチャーツーリズム、復興・伝承ツーリズム等による持続可能な観光地づくりと東北観光ブランドの確立

2. 地域公共交通の復旧・維持

（鉄道）

25路線、2530km

震災によって被災した鉄道区間

3291日

震災から常磐線全線開通（2020年3月14日）までの日数

鉄道施設の耐震化・老朽化対策の着実な実施

（地域交通）

16市13町3村、352系統、134億円

被災地特例による地域公共交通確保維持補助金（地域内輸送）の対象市町村、系統数（最大時）、補助金総額

新たなまちづくりの進展に合わせた地域公共交通計画の策定と実施

3. 造船業の復興

19事業者、8事業、112億円

造船業等復興支援事業の対象事業者、事業数、補助金総額

28隻

（株）みらい造船が受注した船舶数（2021年2月末現在）

造船業の更なる生産性向上と継続的な受注の確保

【問い合わせ先】

総合窓口：総務部安全防災・危機管理調整官 佐々木
TEL022-791-7504

（観光）：観光部観光企画課 TEL022-791-7509

（鉄道）：鉄道部計画課 TEL022-791-7526

（地域交通）：交通政策部交通企画課 TEL022-791-7507

（造船）：海事振興部船舶産業振興官 TEL022-791-7512